平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	9,238 人	
17年国調	9,927 人	
増減率	-6.9 %	
面積	149.27 km²	
人口密度	62 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	9,238 人	9,177 人
25.3.31	9,347 人	9,281 人
増減率	-1.2 %	-1.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	626 13.5	883 16.6
第2次	1,259 27.2	1,513 28.5
第3次	2,740 59.2	2,891 54.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
20	5834		
長野県	信濃町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,204,568	20.3	1,204,568	35.5
地方譲与税	71,414	1.2	71,414	2.1
利子割交付金	1,687	0.0	1,687	0.0
配当割交付金	2,470	0.0	2,470	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,156	0.1	4,156	0.1
地方消費税交付金	88,518	1.5	88,518	2.6
ゴルフ場利用税交付金	12,119	0.2	12,119	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,181	0.3	20,181	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,370	0.0	2,370	0.1
地方交付税	2,470,206	41.6	1,981,170	58.3
普通交付税	1,981,170	33.4	1,981,170	58.3
特別交付税	489,036	8.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,877,689	65.3	3,388,653	99.8
交通安全対策特別交付金	1,007	0.0	1,007	0.0
分担金・負担金	7,718	0.1	-	-
使用料	154,446	2.6	-	-
手数料	33,749	0.6	-	-
国庫支出金	533,677	9.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	267,739	4.5	-	-
財産収入	33,164	0.6	3,220	0.1
寄附金	2,611	0.0	-	-
繰入金	171,045	2.9	-	-
繰越金	107,614	1.8	-	-
諸収入	107,303	1.8	2,937	0.1
地方債	640,300	10.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	240,000	4.0	-	-
歳入合計	5,938,062	100.0	3,395,817	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,185,554	98.4	-
法定普通税	1,185,554	98.4	-
市町村民税	368,223	30.6	-
個人均等割	17,009	1.4	-
所得割	292,260	24.3	-
法人均等割	35,785	3.0	-
法人税割	23,169	1.9	-
固定資産税	732,862	60.8	-
うち純固定資産税	720,876	59.8	-
軽自動車税	28,575	2.4	-
市町村たばこ税	55,894	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	19,014	1.6	-
法定目的税	19,014	1.6	-
入湯税	19,014	1.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,204,568	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	5,938,062	5,446,791
歳出総額	5,765,713	5,269,177
歳入歳出差引	172,349	177,614
翌年度に繰越すべき財源	6,466	40,739
実質収支	165,883	136,875
単年度収支	29,008	-12,594
積立金	101,000	61,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	15,000	-
実質単年度収支	115,008	48,406

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	112	320,096	2,858
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	5,924	2,962
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	112	320,096	2,858

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.04.01	7,740
副市区町村長	1	25.04.01	6,420
教育長	1	25.04.01	5,680
議会議長	1	21.04.01	2,780
議会副議長	1	21.04.01	2,020
議会議員	12	21.04.01	1,800

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	887,696	15.4	782,829	762,118	21.0
うち職員給	540,990	9.4	464,670	-	-
扶助費	408,839	7.1	153,547	118,535	3.3
公債費	423,136	7.3	408,651	408,651	11.2
内訳 元利償還金 元金	384,161	6.7	371,310	371,310	10.2
内訳 元利償還金 利子	38,975	0.7	37,341	37,341	1.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,719,671	29.8	1,345,027	1,289,304	35.5
物件費	739,482	12.8	544,863	371,173	10.2
維持補修費	256,135	4.4	225,164	219,131	6.0
補助費等	823,521	14.3	782,882	673,127	18.5
うち一部事務組合負担金	133,594	2.3	131,303	115,280	3.2
繰出金	793,168	13.8	744,478	652,629	17.9
積立金	245,344	4.3	240,149	-	-
投資・出資金・貸付金	55,489	1.0	42,259	10,230	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,132,903	19.6	369,207		
うち人件費	26,412	0.5	26,412		
内訳 普通建設事業費	1,126,133	19.5	362,775		
内訳 うち補助	648,148	11.2	11,682		
内訳 うち単独	474,415	8.2	349,221		
内訳 災害復旧事業費	6,770	0.1	6,432		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,765,713	100.0	4,294,029		

経常経費充当一般財源等計 3,215,594 千円

経常収支比率 88.4 % 94.7 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,466,172 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	86,097	1.5	-	86,097
総務費	1,129,882	19.6	318,311	786,534
民生費	1,089,981	18.9	11,028	709,304
衛生費	540,708	9.4	12,605	512,928
労働費	5,039	0.1	-	74
農林水産業費	428,456	7.4	58,721	312,468
商工費	134,932	2.3	2,398	126,159
土木費	735,434	12.8	230,471	599,630
消防費	255,964	4.4	24,374	233,801
教育費	929,314	16.1	468,225	511,951
災害復旧費	6,770	0.1	-	6,432
公債費	423,136	7.3	-	408,651
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,765,713	100.0	1,126,133	4,294,029

公営事業等への繰出

合計	1,073,074
下水道	403,200
病院	276,810
上水道	3,096
簡易水道	2,826
国民健康保険	129,781
その他	257,361

国民健康保険事業の状況

実質収支	53,963
再差引収支	14,980
加入世帯数(世帯)	1,668
被保険者数(人)	2,951
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	90
被保険者1人当り 保険給付費	295

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	1,103,197	1,097,360
基準財政需要額	3,077,965	3,057,462
標準税収入額等	1,416,919	1,408,783
標準財政規模	3,654,140	3,627,284
財政力指数	0.36	0.37
実質収支比率(%)	4.5	3.8
公債費負担比率(%)	9.1	10.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.5	11.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	36.5	41.4
積立金現在高 財調	1,031,000	875,000
積立金現在高 減債	479,000	477,000
積立金現在高 特定目的	956,137	899,838
地方債現在高	4,072,996	3,816,857
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	152,167	122,451
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	-	-
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,300	170,100

徴収率(%) 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	97.6	86.8	96.9	83.3
市町村民税	98.5	93.4	97.9	90.5
純固定資産税	96.8	82.4	96.1	78.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。